

平成23年6月7日

盛岡市議会議員 各位

盛岡市長 谷 藤 裕 明

盛岡市生活・経済対策の取組状況について

本市では、市内の低迷する経済状況に対応し、市民生活の不安解消及び市内経済の安定を図るため、庁内に「盛岡市生活・経済対策本部」を設置し、各種生活・経済対策に取り組んでいるところですが、平成23年度等の取組状況をとりとまとめましたので、お知らせします。

○ 配布資料

資料1 盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成23年度）

資料2 盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成22年度実績）

資料3 盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成21年度実績）

※資料2（平成22年度実績）及び資料3（平成21年度実績）の公共事業関連等は、平成23年度への繰越事業について下線で表示しております。

担当：盛岡市市長公室企画調整課 大沼  
TEL 019-651-4111（内3812）  
FAX 019-622-6211  
E-Mail kikaku@city.morioka.iwate.jp

## 盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成23年度）

## 1 対策の視点

市内の経済状況の急激な悪化に対応するため、盛岡市生活・経済対策本部を設置し、市民生活の不安解消及び市内経済の早期安定化を図るものである。

## 2 対策の内容

- (1) 経済の活性化
- (2) 生活者への支援
- (3) 雇用の確保
- (4) 相談窓口の設置

## 3 具体的内容

## (1) 経済の活性化

## ア 予算編成

- ・国の動向に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成する。

## イ 公共事業関連

- ・平成21・22年度の国の補正予算対応事業等に係る平成23年度繰越事業分を速やかに実施する。
- ・公共事業の早期発注に努める。

## ウ 住民生活に光をそそぐ交付金事業〔平成22年度事業〕

- ・平成23年度繰越事業分を速やかに実施する。

## エ 中小企業の資金繰り支援

- ・セーフティネット保証利用者が市融資制度及び一部県融資制度を利用する場合、市が信用保証料を全額補給する。また、その他の信用保証料の補給についても従来どおり実施する。

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在 集計中

## オ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出〔平成20年度～〕

- ・2千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について、年度の固定資産税完納確認後の一括支出に加え、納期到来分の固定資産税を納入した場合の一部前倒し支出を実施する。

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在 実績なし

カ 地域建設業経営強化融資制度の活用〔平成21年度～〕

- ・国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから、市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在 実績なし

(制度の概要)

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際、工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け、工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に、債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに、出来高を超える部分についても、保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

キ 個人住宅改良支援商品券発行事業への支援〔平成23年度事業〕

盛岡商工会議所が実施する個人住宅改良支援商品券発行事業に対し補助を行う。

〔予算額 108,000千円〕

(事業の概要)

市民が、所有する自宅の改良工事（税抜30万円以上）を行った場合に、商工会議所が、一律に10万円相当額の地域振興商品券を交付する。交付件数は最大1,000件で、申請受付期間は平成23年5月から9月まで（申請受付件数が上限の1,000件に達したため、申請受付は5月17日をもって終了した。）

ク 地域商品券発行補助事業への支援〔平成23年度事業〕

市内全域を対象に、盛岡商工会議所が実施する10%プレミアム付き商品券SANA発行事業に対し、発行経費の一部補助を行う。

〔予算額 10,000千円〕

(事業の概要)

- ・事業者 盛岡商工会議所
- ・商品券発行枚数 44万枚（額面5,500円の商品券を5,000円で販売）
- ・利用期間 平成23年7月1日～12月31日

(2) 生活者への支援

ア 生活資金貸付の相談

- ・助け合い資金、生活福祉資金、総合支援資金等の相談受付、紹介（市社会福祉協議会事業）

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在

①助け合い資金	4件	45,000円
②生活福祉資金	3件	242,000円
③総合支援資金	13件	9,591,000円

イ 生活保護の相談

- ・生活に困窮する方々を早期に発見し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機

関と連携して実施する。

- ・ホームレスの実態調査を年2回（6月，1月）実施し，口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度についての周知を行う予定である（6月3日に第1回目の調査を実施予定）。また，関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し，居宅生活に向けての相談に取り組んでいる。

ウ 多重債務者の相談

- ・市消費生活センターにおいて，多重債務者の相談に応じている。

エ 生活再建資金貸付の実施〔平成21年度～〕

- ・「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い，貸付による生活再建が見込まれ，返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施した。

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在

貸付：16件 7,410,000円

償還：4件 2,146,237円

オ 離職者への居住安定の確保〔平成20年度～〕

- ・解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。（平成21年1月27日から受付を開始）

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在 実績なし

カ 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充〔平成20年度～〕

- ・母子家庭の母が，就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業する場合に訓練促進費を支給する。

（対象資格：看護師，准看護師，介護福祉士，保育士，理学療法士，作業療法士）

〔平成23年度予算 51,251千円〕

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在 38件 4,371,000円

キ 住宅手当緊急特別措置の実施〔平成21年度～〕

- ・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち，住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し，住宅手当（単身世帯31,000円限度，複数世帯40,000円限度）を支給する（平成21年10月1日受付開始）。

〔平成23年度予算 30,291千円〕

〔平成23年度実績〕平成23年4月末現在 47件 1,640,245円

ク 妊婦健診の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

- ・子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した（平成20年度6回→平成21年度から14回）。

〔平成23年度予算 189,509千円〕

ケ 特定不妊治療費の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

- ・経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、特定不妊治療費に係る公費負担を拡充した（平成20年度1回10万円まで→平成21年度1回15万円まで）。平成23年度からは1年目の対象者は助成回数が年度内2回まで→3回までへ変更。

〔平成23年度予算 24,750千円〕

コ 女性特有のがん検診の負担軽減（無料クーポン券の送付）〔平成21年度～〕

- ・特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。

〔平成23年度予算 40,357千円〕

サ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置〔平成22年度～〕

平成21年3月31日以後に失業した65歳未満（失業時）で、雇用保険の特定受給資格者と特定理由離職者については、申請により平成22年度以降の国民健康保険税を軽減する。

- ・軽減対象期間 離職日の翌日から翌年度末まで。
- ・軽減内容 前年の給与所得額を3割にみなして国保税を計算
- ・申請件数 平成23年4月末現在 144件

シ 児童扶養手当支給事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を支給対象としていた児童扶養手当法が改正されたことに伴い、平成22年8月1日から支給対象を父子家庭にも拡充した。

- ・申請件数 平成23年4月末現在 155件

ス 医療費給付事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を給付対象としていた母子家庭医療費給付制度がひとり親家庭等医療費給付制度へ改正されたことに伴い、平成22年10月1日から給付対象を父子家庭にも拡充した。

- ・申請件数 平成23年4月末現在 143件

セ 子宮頸がん等ワクチン接種事業〔平成22年度～〕

〔平成23年度予算 311,718千円〕

- ・予防接種法に基づかない任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」による基金を活用し、平成23年2月7日から無料で接種できることとした。

① 子宮頸がん予防ワクチン（1回あたりの接種費用15,939円）

対象：中学1年生から高校1年生相当

予算額：81,250千円

② ヒブワクチン（1回あたりの接種費用8,852円）

対象：2か月児から5歳未満児

予算額：101,300千円

③ 小児用肺炎球菌ワクチン（1回あたりの接種費用11,267円）

対象：2か月児から5歳未満児

予算額：128,300千円

④ 事務費

予算額：868千円

ソ 国民健康保険の特定健康診査及び後期高齢者医療制度の後期高齢者健診における被保険者の負担軽減〔平成23年度～〕

国民健康保険の40歳以上の被保険者が受診する特定健康診査及び後期高齢者医療制度の被保険者が受診する後期高齢者健診の自己負担額を無料とする。

・平成23年度受診見込み

特定健康診査 19,200人

後期高齢者健診 8,047人

### （3）雇用の確保

ア 雇用の維持について

市内関係団体や企業への緊急要請活動を行った。

・平成20年7月～

誘致企業等に対し順次訪問し、雇用状況等を把握するとともに、雇用の維持確保を要請する。〔平成23年度訪問企業数（平成23年4月末現在）6社〕

【今後実施を予定しているもの】

・市内関係団体や企業への要請活動を引き続き実施するとともに、訪問時に雇用の維持確保に活用できる国等の助成制度を周知し、従業員を解雇しないよう要請する。

・誘致企業訪問を継続し、雇用状況等の把握と雇用の維持確保を要請する。

・平成23年度から就職後の企業とのミスマッチを回避するため、組織や仕事に対する目的意識、仕事観の醸成等を図るための集合研修を行う「新社会人職場定着支援事業」を実施する。

イ 雇用の確保について

・従来から行っているIT関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず、雇用吸収力の高い企業誘致に努める。

・雇用対策推進事業として、ジョブカフェいわてや盛岡地域若者サポートステーションなどへの支援を継続する。

・特に若年者雇用対策として、平成22年度と同様、「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」により9名を雇用しているほか、平成23年度

から緊急雇用創出事業を活用し、大学等の新卒未就職者を対象とした「新卒者スタートアップ支援事業」を新たに実施し16名を雇用している。

- ・平成22年度の雇用対策特別枠事業を雇用対策単独事業とし、引き続き個店魅力アップ・空き店舗活用支援事業や市立高校の就職支援相談員配置事業などを実施している。
- ・平成23年度当初予算で、失業者等を対象とした「緊急雇用創出事業(新規雇用予定者271名)」及び「ふるさと雇用再生特別基金事業(新規雇用予定者68名)」を実施している。
- ・住民生活に光を注ぐ交付金を財源として平成23年3月に造成した「盛岡市配偶者等暴力防止及び学校教育支援基金」により、学校教育における児童及び生徒の学習支援を行う指導員44名を新たに雇用した(平成23・24年度の2ヵ年)。  
※今後、同基金により、配偶者からの暴力防止に関する啓発活動等を行う推進員を新たに雇用する予定(平成24年度)。

【今後実施を予定しているもの】

- ・「緊急雇用創出事業」の重点雇用対象分野に震災対応分野が追加され、被災者雇用ができることとなったことから、今後、被災者雇用事業を実施する。

#### ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局、ハローワーク、県との情報共有や連携を通じて、雇用や労働に関する情報収集を行っている。
- ・「ジョブカフェいわて」において、「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」を随時開催している。

【今後実施を予定しているもの】

- ・平成23年7月  
「もりおか就職面接会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催する。

#### エ その他

- ・岩手労働局、盛岡公共職業安定所、岩手県商工労働観光部、盛岡広域振興局経営企画部産業振興課、独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行う。

### (4) 相談窓口の設置

#### ア 相談案内窓口

- ・市庁舎本館1階の市民活動推進課に案内窓口を設け、相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成23年4月末現在 実績なし

〔開設期間〕平成21年1月5日以降当分の間

#### イ 雇用相談窓口

- ・市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け、相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行う。

〔相談件数〕平成23年4月末現在 1件（関係機関紹介）

〔開設期間〕平成21年4月1日以降当分の間

#### ウ 中小企業経営相談窓口

- ・原油高騰対策相談窓口を平成19年12月17日に商工課内に設置したが、平成20年10月31日からは、セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰、金融、経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

また、平成23年4月4日からは、東日本大震災特別相談にも応じている。

〔相談件数〕平成23年4月末現在 10件

（資金繰り・金融7件、経営全般3件）

#### 4 今後の対応

国の動向を把握し、国の政策に対応した施策の展開を図ることとする。



## 盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成22年度実績）

## （1）経済の活性化

## ア 予算編成

- ・国の22年度補正予算に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成した。

## イ 公共事業関連

## （下線：平成23年度繰越事業）

- ・国の補正予算等対応事業〔12月、2月補正予算〕

## ① きめ細かな交付金対応事業

交付予定額 215,991千円 （うちH23繰越193,449千円）

都南分庁舎管理事務（788千円，うち繰越315千円）

コミュニティ施設管理運営事業（18,150千円）

ひまわり学園管理運営事業（2,541千円，うち繰越2,000千円）

けやき荘整備事業（10,000千円）

老人福祉センター施設整備事業（1,694千円）

児童館整備事業（2,120千円）

母子生活支援施設管理運営事業（1,900千円）

保育所管理運営事業（5,865千円）

廃棄物処分場管理運営事業（16,800千円）

余熱利用健康増進センター（ゆぴあす）管理運営事業（6,000千円）

観光施設（プラザおでって）整備事業（360千円）

河川等維持管理事業（10,000千円）

岩手公園地下駐車場管理運営事業（8,700千円）

盛岡駅西口地区駐車場管理運営事業（4,200千円）

盛岡駅西口地区まちづくり事業（945千円）

バス利用促進事務（1,400千円）

河北小学校エレベーター設置事業（40,066千円）

向中野小学校建設事業（13,000千円）

小中学校施設等整備事業（44,500千円）

中学校給食運営事業（2,400千円）

体育施設管理運営事業（3,675千円）

地上デジタルテレビ移行整備事業（20,887千円，うち繰越6,529千円）

## ② 国の補正関連対応事業

事業費 914,652千円 （うちH23繰越812,615千円）

農業基盤整備事業 (4,400千円)  
好摩駅周辺整備事業 (136,364千円, うち繰越62,364千円)  
梨木町上米内線 (第Ⅱ工区) (80,000千円)  
盛岡駅南大橋線 (大沢川原) (23,637千円)  
木造住宅耐震改修支援事業 (5,400千円)  
道明地区土地区画整理事業 (40,000千円)  
都南中央第三地区土地区画整理事業 (40,000千円)  
太田地区土地区画整理事業 (220,000千円)  
向中野小学校建設事業 (317,251千円)  
青山小学校校舎耐震補強事業 (47,600千円)

- ・その他公共施設修繕等  
事業費 39,257千円 (うち平成23年度繰越2,008千円)

ウ 住民生活に光をそそぐ交付金事業〔2月, 3月補正予算〕  
(下線:平成23年度繰越事業)

交付予定額 122,540千円 (うちH23繰越54,756千円)  
女性センター相談室増設事業 (2,966千円)  
自殺対策事業 (5,465千円)  
小中学校図書整備事業 (30,000千円)  
図書館資料整備事業 (15,861千円, うち繰越11,425千円)  
図書館活動事業 (6,204千円, うち繰越4,900千円)  
盛岡市配偶者等暴力防止及び学校教育支援基金 (62,044千円)

エ 中小企業の資金繰り支援

- ・セーフティネット保証利用者が原材料及び原油価格高騰により「岩手県経営安定資金」を利用する場合や「その他の県・市融資制度」を利用する場合, 市が信用保証料を全額補給する。また, その他の信用保証料の補給についても従来どおり実施する。

○資金繰り支援実績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

市が認定したセーフティネット保証件数は1,050件

- 1)セーフティネット保証の認定を受け, 市・県の融資制度を利用し, 市から保証料全額補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金 (緊急対策)

- ・件数 448件, 融資額 6,064,550千円  
保証料補給額 106,447千円

(うち, 22年度新規融資分 36,864千円  
20, 21年度融資分 69,583千円)

②岩手県経営安定資金以外の県・市融資制度

- ・件数 339件, 融資額 2,487,505千円  
保証料補給額 27,069千円

(うち、22年度新規融資分 14,051 千円  
20, 21年度融資分 13,018 千円)

2)セーフティネット保証の認定を受けず、市・県の融資制度を利用し、市から保証料補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金以外の県・市融資制度

・件数 282 件、融資額 1,308,224 千円

保証料補給額 8,880 千円

(うち、22年度新規融資分 4,946 千円  
20, 21年度融資分 3,934 千円)

オ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出〔平成20年度～〕

- ・2千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について、年度の固定資産税完納確認後の一括支出に加え、納期到来分の固定資産税を納入した場合の一部前倒し支出を実施する。

〔平成22年度 実績なし〕

カ 地域建設業経営強化融資制度の活用〔平成21年度～〕

- ・国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから、市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。

〔平成22年度実績 1件〕

(制度の概要)

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際、工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け、工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に、債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに、出来高を超える部分についても、保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

## (2) 生活者への支援

ア 生活資金貸付の相談

- ・助け合い資金、生活福祉資金、総合支援資金等の相談受付、紹介（市社会福祉協議会事業）

〔平成22年度実績〕

①助け合い資金 175件 5,183,000円

②生活福祉資金 176件 14,903,000円

③総合支援資金 222件 178,579,750円

イ 生活保護の相談

- ・生活に困窮する方々を早期に発見し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機関と連携して実施する。

- ・ホームレスの実態調査を年2回（5月17日、1月17日）実施し、口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度についての周知を行った。また、関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し、居宅生活に向けての相談に取り組んだ。

ウ 多重債務者の相談

- ・市消費生活センターにおいて、多重債務者の相談に応じた。

エ 生活再建資金貸付の実施〔平成21年度～〕

- ・「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い、貸付による生活再建が見込まれ、返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施した。

〔平成22年度実績〕

貸付：90件 29,950,000円

償還：40件 12,731,048円

オ 離職者への居住安定の確保〔平成20年度～〕

- ・解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。（平成21年1月27日から受付を開始）

〔平成22年度 実績なし〕

カ 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充〔平成20年度～〕

- ・母子家庭の母が、就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業する場合に訓練促進費を支給する。

（対象資格：看護師、准看護師、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士）

〔平成22年度実績 30件 36,105,000円〕

キ 住宅手当緊急特別措置の実施〔平成21年度～〕

- ・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当（単身世帯31,000円限度、複数世帯40,000円限度）を支給する（平成21年10月1日受付開始）。

〔平成22年度実績 91件 20,777,075円〕

ク 妊婦健診の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

- ・子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した（平成20年度6回→平成21年度から14回）。

〔平成22年度決算 190,566,589円〕

ケ 特定不妊治療費の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

- ・経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、特定不妊治療費に係る公費負担

を拡充した（平成20年度1回10万円まで→平成21年度から1回15万円まで）。

〔平成22年度決算 26,895,782円〕

コ 女性特有のがん検診の負担軽減（無料クーポン券の送付）〔平成21年度～〕

- ・特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。

〔平成22年度決算 44,482,803円〕

サ 非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置〔平成22年度～〕

平成21年3月31日以後に失業した65歳未満（失業時）で、雇用保険の特定受給資格者と特定理由離職者については、申請により平成22年度以降の国民健康保険税を軽減する。

- ・軽減対象期間 離職日の翌日から翌年度末まで
- ・軽減内容 前年の給与所得額を3割にみなして国保税を計算
- ・申請件数 平成22年度実績 1,239件

シ 児童扶養手当支給事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を支給対象としていた児童扶養手当法が改正されたことに伴い、平成22年8月1日から支給対象を父子家庭にも拡充した。

- ・申請件数 平成22年度実績 146件

ス 医療費給付事業の拡充〔平成22年度～〕

母子家庭等を給付対象としていた母子家庭医療費給付制度がひとり親家庭等医療費給付制度へ改正されたことに伴い、平成22年10月1日から給付対象を父子家庭にも拡充した。

- ・申請件数 平成22年度実績 137件

セ 子宮頸がん等ワクチン接種事業〔平成22年度～〕

〔平成22年度決算 46,703,110円〕

- ・予防接種法に基づかない任意の予防接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、国の「子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業」による基金を活用し、平成23年2月7日から無料で接種できることとした。

①子宮頸がん予防ワクチン（1回あたりの接種費用15,939円）

対象：中学1年生から高校1年生相当

決算額：12,655,566円

②ヒブワクチン（1回あたりの接種費用8,852円）

対象：2か月児から5歳未満児

決算額：12,977,032円

③小児用肺炎球菌ワクチン（1回あたりの接種費用11,267円）

対象：2か月児から5歳未満児

決算額：18,658,152円

④事務費

決算額：2,412,360円

(3) 雇用の確保

ア 雇用の維持について

市内関係団体や企業への緊急要請活動を行った。

・平成20年7月～

誘致企業等に対し順次訪問し、雇用状況等を把握するとともに、雇用の維持確保を要請した。〔平成22年度訪問企業数 35社〕

・平成22年6月17日，18日，21日

岩手労働局，岩手県とともに県中小企業団体中央会，岩手県経営者協会，岩手経済同友会，県工業クラブ，県商工会議所連合会，県商工会連合会，県中小企業家同友会を訪問した。

・平成22年10月5日

中小企業家同友会と意見交換会を開催した。

・平成22年10月12日

「立地企業と盛岡市長との懇談会」を開催した。

イ 雇用の確保について

・従来から行っているIT関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず、雇用吸収力の高い企業誘致に努めた。

・雇用対策推進事業として、ジョブカフェいわてや盛岡地域若者サポートステーションなどへの支援を継続するほか、平成21年度における「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」を拡大して実施しており、平成22年度は13名雇用した。

・雇用対策特別枠事業として、個店魅力アップ・空き店舗活用支援事業や市立高校の就職支援相談員配置事業などを継続実施している。

・平成22年度当初・補正予算で、失業者等を対象に、「緊急雇用創出事業」として336名、「ふるさと雇用再生特別基金事業」として58名、合計394名を雇用する事業を実施した。

・新規高等学校卒業者雇用奨励金制度を創設し、平成22年3月卒業者を地元雇用した事業所に対し、奨励金20万円を交付する。5事業主から6人分の交付申請があり奨励金120万円を交付した。

・平成22年7月1日

市長が、盛岡公共職業安定所長及び盛岡広域振興局長と共に盛岡中央工業団地等を訪問し、新規高校卒業者の雇用確保を要請した。

#### ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局，ハローワーク，県との情報共有や連携を通じて，雇用や労働に関する情報収集を行った。
- ・平成22年7月21日  
「もりおか就職面接会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催した。
- ・平成22年12月8日  
「もりおか高校生就職面談会」を盛岡公共職業安定所等との共催で開催し，178名の参加があり，58名の内定につながった。
- ・「ジョブカフェいわて」において，「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」を随時開催している。平成22年度は，1月末現在で4回開催（参加企業数24社，参加者数240名）し，7名の採用があった。
- ・平成23年2月17日  
「ジョブカフェいわて」，「岩手県中小企業家同友会」との共催で「高校生就職支援懇談会」を開催した。

#### エ その他

- ・岩手労働局，盛岡公共職業安定所，岩手県商工労働観光部，盛岡広域振興局経営企画部産業振興課，独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行う。

### (4) 相談窓口の設置

#### ア 相談案内窓口

- ・市庁舎本館1階の市民活動推進課に案内窓口を設け，相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行った。  
〔相談件数〕4件（生活支援相談）  
〔開設期間〕平成21年1月5日以降当分の間

#### イ 雇用相談窓口

- ・市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け，相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行った。  
〔相談件数〕33件（関係機関紹介25件，担当部署紹介1件，その他7件）  
〔開設期間〕平成21年4月1日以降当分の間

#### ウ 中小企業経営相談窓口

- ・原油高騰対策相談窓口を平成19年12月17日に商工課内に設置したが，平成20年10月31日からは，セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰，金融，経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

エ 年末緊急生活相談窓口

- ・生活福祉課内に年末緊急生活相談窓口を設置し、生活に困窮している人を対象に緊急の生活相談を行った。

〔相談件数〕 22件（うち生活保護申請 3件）

〔開設期間〕 平成22年12月29日（水）～12月31日（金）

〔開設時間〕 午前9時～午後5時

〔開設場所〕 市庁舎本館 5階 生活福祉課内

オ 中小企業年末経営相談窓口及び年末雇用相談窓口

- ・中小企業年末経営相談及び年末雇用相談を行った。

〔相談件数〕 2件（中小企業経営相談）

〔開設期間〕 平成22年12月29日（水）、30日（木）

〔開設時間〕 午前9時～午後5時

〔開設場所〕 市庁舎別館 7階 商工課、企業立地雇用課内



## 盛岡市生活・経済対策の取組状況について（平成21年度実績）

## （1）経済の活性化

## ア 予算編成

- ・国の21年度補正予算に対応して、速やかに必要な事業の市予算を編成した。

## イ 公共事業関連

## （下線：平成23年度繰越事業）

- ・国の補正予算対応事業等〔平成21年度7月、3月補正予算〕

## ①地域活性化・経済危機対策臨時交付金への対応

交付予定額 961,498千円 （うちH23繰越18,375千円）

町内会等街灯交換工事（99,871,046円）

新エネルギー導入促進（ペレットストーブ整備）（928,950円）

塵芥収集車更新（12,116,390円）

商店街活性化支援〔街路灯LED等へ交換整備〕（8,458,775円）

私立児童福祉施設整備（13,808,000円）

特定不妊治療費助成（3,622,069円）

高齢者住宅用火災警報器設置（24,345,233円）

新型インフルエンザ対策（6,086,108円）

DV被害者生活支援給付（392,000円）

保育所厨房用エアコン設置（7,357,350円）

市立病院傷病者輸送車購入（1,595,825円）

旧清掃工場跡地整備（48,489,000円）

林道舗装工事（6,391,350円）

I G Rいわて銀河鉄道施設整備補助（17,012,371円）

校舎耐震診断（85,887,900円）

地域商品券プレミアム分（29,948,864円）

動物公園施設整備（15,939,000円）

学校ICT環境整備等（48,592,614円）

公用車環境対応車更新（86,507,281円）

クリーンセンター改修工事（134,415,701円）

市有建築物等修繕（309,734千円，うちH23繰越18,375千円）

## ②その他、国の経済危機対策関係

事業費 36,006,000円

新学習指導要領教材整備（36,006,000円）

・国の補正予算対応事業等〔平成21年度9月、3月補正予算〕

地域活性化・公共投資臨時交付金への対応

交付予定額 608,061千円 (うちH23繰越75,580千円)

移動通信用施設整備 (35,815千円, うちH23繰越25,751千円)

道明地区土地区画整理 (10,000,000円)

都南中央第三地区土地区画整理 (22,800,000円)

盛岡南地区都市開発整備 (43,100,000円)

太田地区土地区画整理 (48,500,000円)

繫小学校校舎等増改築 (56,012,170円)

教育施設地上デジタル放送アンテナ等整備 (13,150,000円)

厨川小学校校舎耐震整備 (31,409,000円)

下橋中学校校舎耐震整備 (37,344,278円)

厨川中学校校舎耐震整備 (125,160千円, うちH23繰越48,052千円)

城東中学校校舎耐震整備 (62,399,000円)

藪川中学校屋内運動場耐震整備 (2,192千円, うちH23繰越1,777千円)

小中学校太陽光発電設置 (13,579,500円)

下水道管渠施設 (106,600,000円)

・国の補正予算対応事業等〔平成21年度2月、3月補正予算〕

①地域活性化・きめ細かな臨時交付金への対応

交付予定額 492,922千円 (うちH23繰越26,310千円)

都南総合支所庁舎管理事務 (2,483,250円)

玉山総合事務所庁舎管理事務 (1,974,000円)

コミュニティ施設管理運営事業 (3,765千円)

有線テレビジョン放送施設運営事業 (3,028,200円)

墓園管理運営事業 (2,100,000円)

火葬場整備事業 (14,396,550円)

ごみ焼却事業 (5,280千円, うちH23繰越2,394千円)

地区振興センター管理運営事業 (3,349,500円)

駐車場管理運営事業 (3,675,000円)

福祉団体等助成事業 (1,300,000円)

老人福祉施設整備事業 (8,593,200円)

児童福祉施設整備事業 (3,186,750円)

盛岡ブランド推進事業 (26,975千円, うちH23繰越1,231千円)

農林業施設維持管理事業 (7,388,850円)

道路橋りょう維持管理事業 (舗装補修・路面補修) (185,406,000円)

市営住宅修繕事業 (48,999千円, うちH23繰越1,705千円)

公園遊具移設・改修等工事 (9,900千円, うちH23繰越590千円)

山岸小学校体育館屋根塗装工事 (4,705,050円)

土淵小学校下水道切替工事 (1,785,000円)

下小路中学校校舎屋根塗装 (2,719,500円)

上田中学校校舎屋根塗装工事 (1,785,000円)  
松園中学校給食配膳室整備 (2,331千円)  
繫小学校屋体・給食室改築工事 (104,244,304円)  
厨川小学校耐震補強・太陽光発電設置 (421,662円)  
下橋中学校耐震補強・太陽光発電設置 (943,600円)  
厨川中学校校舎改築工事 (5,144千円, うちH23繰越4,248千円)  
城東中学校校舎改築工事 (7,635,614円)  
藪川中学校屋内運動場耐震整備 (174千円, うちH23繰越71千円)  
市立高等学校施設整備事業 (14,994,000円)  
社会教育施設管理運営事業 (14,238千円, うちH23繰越9,975千円)

②国庫補助事業の前倒し対応

国庫補助事業を前倒して実施し、工事等の早期発注に努める。

事業費 800,783千円 (うちH23繰越61,567千円)

(①地域活性化・きめ細かな臨時交付金額を含む。)

盛岡南地区界道整備事業 (5,800,000円)  
バス利用促進事務 (4,800,000円)  
都市公園整備事業 (169,800,000円)  
盛岡南地区都市開発整備事業 (111,600千円, うちH23繰越17,989千円)  
盛岡南地区埋蔵文化財発掘調査活用事業 (8,800,000円)  
岩手公園開運橋線道路整備事業 (83,600,000円)  
都市公園整備事業 (14,000,000円)  
盛岡駅西口地区まちづくり事業 (27,800,000円)  
繫小学校屋体・給食室改築 (200,689,000円)  
厨川小学校耐震補強・太陽光発電設置 (39,324,000円)  
下橋中学校耐震補強・太陽光発電設置 (31,725,000円)  
厨川中学校校舎改築 (67,395千円, うちH23繰越42,509千円)  
城東中学校校舎改築 (32,785,000円)  
藪川中学校屋内運動場耐震整備 (2,665千円, うちH23繰越1,069千円)

・平成22年度公共工事の市が行う債務負担行為(ゼロ市債)の設定に努める。

事業費16,950,150円 [平成21年度3月補正]

市道洞清水中村線道路改良工事 (2,890,650円)

太田地区土地区画整理事業 (14,059,500円)

ウ 中小企業の資金繰り支援について

・セーフティネット保証利用者が原材料及び原油価格高騰により「岩手県経営安定資金」を利用する場合や「その他の県・市融資制度」を利用する場合、市が信用保証料を全額補給しているがこれを継続する。また、その他の信用保証料の補給についても従来どおり実施する。

◆資金繰り支援実績(平成21年4月1日～平成22年3月31日現在)

市が認定したセーフティネット保証件数は1,064件

1) セーフティネット保証の認定を受け、市・県の融資制度を利用し、市から保証料全額補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金（緊急対策）

・件数 471 件，融資額 7,695,060 千円

保証料補給額 91,014 千円

（うち，21 年度新規融資分 47,203 千円

20 年度融資分 43,811 千円）

②岩手県経営安定資金以外の県・市融資制度

・件数 245 件，融資額 1,945,380 千円

保証料補給額 16,318 千円

（うち，21 年度新規融資分 10,798 千円

20 年度融資分 5,520 千円）

2) セーフティネット保証の認定を受けず、市・県の融資制度を利用し、市から保証料補給を受けた中小企業者に係る融資実績

①岩手県経営安定資金（原油高対策）

・件数 0 件，融資額 0 千円

保証料補給額 88 千円（うち，20 年度融資分 88 千円

②岩手県経営安定資金以外の県・市融資制度

・件数 293 件，融資額 1,107,569 千円

保証料補給額 4,866 千円

（うち，21 年度新規融資分 3,440 千円

20 年度融資分 1,427 千円）

エ 工場等新設拡充促進事業補助金の前倒し支出〔平成20年度～〕

- ・ 2 千万円以上の固定資産投資を行った製造業等に対する固定資産税相当額の補助金交付について，これまで年度の固定資産税完納を確認後に一括して支出してきたものを，納期到来分の固定資産税を納入した場合にも，一部前倒しで支出できることとする。

〔平成21年度 実績なし〕

オ 地域建設業経営強化融資制度の活用〔平成21年度～〕

- ・ 国において「地域建設業経営強化融資制度」が創設されたことから，市においても平成21年4月からこの制度を活用することとした。

〔平成21年度 実績なし〕

（制度の概要）

中小・中堅建設業者が公共工事を受注した際，工事請負代金債権の譲渡について市からの承諾を受け，工事の出来高に応じた請負代金債権を担保に，債権譲渡先から転貸融資を受けられる制度。さらに，出来高を超える部分についても，保証事業会社により金融機関の融資を受けることができる。

カ 定額給付金給付事業〔平成21年度事業〕

- ・対象者 平成21年2月1日現在で「住民基本台帳」等に登載されている者
- ・給付額 1人につき12,000円（次に掲げる者以外の者）  
1人につき20,000円（65歳以上又は18歳以下の者）
- ・申請期間 平成21年4月20日から平成21年10月20日まで
- ・事業費 4,515,405,671円  
（うち給付費4,408,364,000円，事務費107,041,671円）
- ・対象世帯数 125,001件
- ・給付件数 123,118件
- ・給付割合 98.5%

キ プレミアム付き商品券発行事業への支援〔平成21年度事業〕

市内全域を対象に、地域経済の活性化を目的として盛岡商工会議所が企画した10%プレミアム付き地域振興商品券「SANS A」発行事業に対し、発行経費の一部として29,948,864円を助成した。

- ・事業者 盛岡商工会議所  
※額面5,500円（500円券・11枚セット）の商品券を5,000円で販売
- ・利用期間 平成21年9月28日～平成22年1月31日まで
- ・販売枚数 60,000セット，660,000枚（額面金額 330,000千円）
- ・使用枚数 658,875枚（金額 329,438千円）
- ・使用率 99.8%

（2）生活者への支援

ア 生活資金貸付の相談

- ・助け合い資金，生活福祉資金，総合支援資金等の相談受付，紹介（市社会福祉協議会事業）

〔平成21年度実績〕

- ① 助け合い資金 159件 4,194,000円
- ② 生活福祉資金 96件 3,805,000円
- ③ 総合支援資金 78件 86,535,000円
- ④ 離職者支援資金 実績なし

\*離職者支援資金は、平成21年10月1日に総合支援資金と統合

イ 生活保護の相談

- ・生活に困窮する方々を早期に発見し、本人の事情や状況に応じた支援を関係機関と連携して実施した。
- ・ホームレスの実態調査を、4月から9月にかけて実施し、口頭説明及びチラシの配布により生活保護制度及び定額給付金制度等についての周知を行った。また、関係機関等からの情報収集や定期的な巡回により生活状況を把握し、居宅

生活に向けての相談や定額給付金申請のための住所登録の勧奨等に取り組んだ。

ウ 多重債務者の相談

- ・市消費生活センターにおいて、多重債務者の相談に応じた。

エ 生活再建資金貸付の実施〔平成21年度～〕

- ・「消費者救済資金貸付制度」の枠組みを使い、貸付による生活再建が見込まれ、返済が可能な市民への資金貸付を平成21年4月から実施した。

〔平成21年度実績〕

貸付：51件 12,680,000円

償還：8件 2,900,329円

オ 離職者への居住安定の確保〔平成20年度～〕

- ・解雇等により住宅の退去を余儀なくされる者に対し市営住宅5戸を一定期間提供する。（平成21年1月27日から受付を開始）

〔平成21年度 実績なし〕

カ 母子家庭高等技能訓練促進費の拡充〔平成20年度～〕

- ・母子家庭の母が、就業に向けた資格取得のために養成機関で2年以上修業した場合に支給する訓練促進費の支給額及び支給期間を拡充した。

（対象資格：看護師，准看護師，介護福祉士，保育士，理学療法士，作業療法士）

〔平成21年度実績 15件 17,866,500円〕

キ 住宅手当緊急特別措置の実施〔平成21年度～〕

- ・離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対し、住宅手当（単身世帯31,000円限度，複数世帯40,000円限度）を支給した（平成21年10月1日受付開始）。

〔平成21年度実績 45件 4,627,830円〕

ク 妊婦健診の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

- ・子育て世代が安心して出産できる環境を作るため実施してきた妊婦健診の公費負担を拡充した（平成20年度6回→平成21年度14回）。

〔平成21年度決算 166,433,458円〕（妊婦健康診査に係る経費）

ケ 特定不妊治療費の公費負担の拡充〔平成21年度～〕

- ・経済的理由で不妊治療を断念する者が増加することがないように、経済的負担の軽減を図り、少子化解消の一助に資するため、特定不妊治療費に係る公費負担を拡充した（平成20年度1回10万円まで→平成21年度1回15万円まで）。

〔平成21年度決算 24,191,509円〕

- コ 女性特有のがん検診の負担軽減（無料クーポン券の送付）〔平成21年度～〕
- ・特定の年齢に達した女性に対して、子宮頸がん及び乳がんに関する検診手帳及び検診自己負担金が無料となる前記がん検診無料クーポン券を送付した。
- 〔平成21年度決算 42,267,217円〕

サ 子育て応援特別手当支給事業〔平成21年度事業〕

・対象者

平成21年2月1日現在で次の条件を満たす者

同一世帯の中に平成2年4月2日から平成17年4月1日までの間に生まれた子どもが2人以上いること。かつ前記に該当する子どものうち、年齢の高い順に2番目以降で、生年月日が平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間であること。

- ・支給額 対象となる子ども1人につき36,000円
- ・申請期間 平成21年4月20日から平成21年10月20日まで
- ・事業費 141,729,000円  
(うち支給費137,664,000円, 事務費4,065,000円)
- ・対象世帯数 3,669件
- ・給付件数 3,667件
- ・給付割合 99.9%

シ DV被害者等臨時生活支援給付金給付事業〔平成21年度事業〕

定額給付金及び子育て応援特別手当の対象でありながら、DVの被害から逃れるため、住民基本台帳に居住地の住所を記載できないために定額給付金事業等による給付金又は手当を受け取ることができない者等に対し、被害者への生活支援を行うことを目的として、定額給付金及び子育て応援手当相当額を市の独自事業で給付した。

- ・申請期間 平成21年7月1日から平成21年10月20日まで
- ・支給件数 7件
- ・事業費 392,000円  
    <内訳> 定額給付金相当分 284,000円 (17人)  
          子育て応援特別手当相当分 108,000円 (3人)

ス 事前申請者子育て応援特別手当相当額支給事業〔平成21年度事業〕

国が平成21年度版子育て応援特別手当を執行停止したことに伴い、現在の居住地に住民登録することができないDV被害者の「事前申請」の受付が全国一斉に開始されていたことに配慮し、事前申請期間内に申請のあったDV被害者のうち、盛岡市に居住している者に限り、子育て応援特別手当相当額を支給した。

- ・申請期間 平成21年10月1日から平成21年10月30日まで
- ・支給件数 3件
- ・事業費 子育て応援特別手当相当分 108,000円

### (3) 雇用の確保

#### ア 雇用の維持について

- 市内関係団体や企業への緊急要請活動を行った。
- ・平成20年7月～  
誘致企業等に対し順次訪問し、雇用状況等を把握するとともに、雇用の維持確保を要請した。(平成21年度訪問企業数 22社)
  - ・平成21年5月11日  
盛岡公共職業安定所，県，盛岡地方振興局等で構成する「企業の工場閉鎖等報道に係る関係機関情報交換会」を開催した。
  - ・平成21年5月12日  
鳥取県知事，岩手県知事及び市長等が日本たばこ産業㈱を訪問し，その後，引き続き県と連携した対応を行った。
  - ・平成21年6月17日，19日，25日  
盛岡公共職業安定所，盛岡地方振興局と共に岩手県商工会議所連合会，盛岡商工会議所，協同組合盛岡卸センター，岩手県経営者協会，岩手経済同友会，県中小企業団体中央会，県中小企業家同友会，県工業クラブを訪問した。
  - ・平成21年8月25日  
「立地企業と盛岡市長との懇談会」を開催した。

#### イ 雇用の確保について

- ・従来から行っているIT関連企業や研究開発型企業の誘致に留まらず，雇用吸収力の高い企業誘致に努めた。
- ・雇用対策推進事業として，ジョブカフェいわてや盛岡地域若者サポートステーションなどへの支援を継続するほか，平成21年度における「新規高卒者就職支援事業（スタートワーキングサポート事業）」を拡大して実施した。(平成21年度の雇用者数は8名)
- ・雇用対策特別枠事業として，個店魅力アップ・空き店舗活用支援事業や市立高校の就職支援相談員配置事業などを継続実施した。
- ・平成21年10月19日，22日  
盛岡公共職業安定所と共に企業9社を訪問し，新規高校卒業者の雇用確保を要請した。
- ・平成21年11月4日  
盛岡公共職業安定所，盛岡地方振興局，盛岡市立高校と共に新規高卒者の採用に関して，関係団体を訪問した。
- ・平成21年12月1日  
市長が，盛岡公共職業安定所長等と共に盛岡中央工業団地等を訪問し，新規高校卒業者の雇用確保を要請した。
- ・平成20年度3月補正予算及び平成21年度の予算により，失業者等を対象に，「緊急雇用創出事業」として297名，「ふるさと雇用再生特別基金事業」として56名，合計353名を雇用する事業を実施した。



ウ 相談・マッチング支援について

- ・岩手労働局，ハローワーク，県との情報共有や連携を通じて，雇用や労働に関する情報収集を行った。
- ・平成21年7月23日  
もりおか就職面接会を，盛岡公共職業安定所等との共催で開催した。
- ・「ジョブカフェいわて」において，「いわてで必就！ジョブカフェ合同会社説明会」を随時開催している。平成21年度は，3回開催（参加企業数17社，参加者数185名）し，8名の採用があった。
- ・平成21年11月5日  
盛岡公共職業安定所等との共催で「もりおか高校生就職面談会」を開催した。

エ その他

- ・岩手労働局，盛岡公共職業安定所，岩手県商工労働観光部，盛岡広域振興局経営企画部産業振興課，独立行政法人雇用・能力開発機構岩手センター及び盛岡市立高校等と随時情報交換を行った。

(4) 相談窓口の設置

ア 相談案内窓口

- ・市庁舎本館1階の市民活動推進課に案内窓口を設け，相談内容に応じて担当部署へ取次ぎを行った。  
〔相談件数〕平成21年度実績 15件（生活支援相談）  
〔開設期間〕平成21年1月5日以降当分の間

イ 雇用相談窓口

- ・市庁舎別館7階の企業立地雇用課に雇用相談窓口を設け，相談内容に応じて関係機関や担当部署へ取次ぎを行った。  
〔相談件数〕41件（関係機関紹介28件，担当部署紹介6件，その他7件）  
〔開設期間〕平成21年4月1日以降当分の間

ウ 中小企業経営相談窓口

- ・原油高騰対策相談窓口を平成19年12月17日に商工課内に設置したが，平成20年10月31日からは，セーフティネット保証や原油及び原材料価格高騰，金融，経営の相談に応じる中小企業経営相談窓口を設置している。

エ 年末年始緊急生活相談窓口

- ・住宅手当や生活保護の相談・受付窓口を設け，年末・年始の緊急生活相談を行った。  
〔相談件数〕9件（うち生活保護申請3件）

〔開設期間〕平成21年12月29日（火）～平成22年1月3日（日）

〔開設時間〕午前9時～午後5時

〔開設場所〕市庁舎本館5階 生活福祉課内

オ 中小企業年末経営相談窓口及び年末雇用相談窓口

・ 中小企業年末経営相談及び年末雇用相談を行った。

〔相談件数〕9件（中小企業経営相談6件，雇用相談3件）

〔開設期間〕平成21年12月29日（火），30日（水）

〔開設時間〕午前9時～午後5時

〔開設場所〕市庁舎別館7階 商工課，企業立地雇用課内